

2025（令和7）年度
事業計画書

2025

2025（令和7）年4月1日から2026（令和8）年3月31日まで

I. 事業計画の概要

目次

CONTENTS

P.1～30

I. 事業計画の概要

1. 学校法人
2. 藍野大学
3. びわこリハビリテーション専門職大学
4. 藍野大学短期大学部
5. 明浄学院高等学校

P.31～

II. 2025年度 予算編成

I. 事業計画の概要

1. 学校法人

(1) 大阪阿倍野キャンパスにおける「AINO ナース・アイランド (Nurse Island)」構想の推進

2025 年 4 月、藍野大学短期大学部は大阪阿倍野キャンパスに移転統合し、新たな教育研究拠点としての歩みを開始する。本学では、従来の第一看護学科、第二看護学科に加え、新設の看護学科 2 年課程（入学定員 130 名・収容定員 260 名）、看護学科 3 年課程（入学定員 60 名・収容定員 180 名）、及び保健師養成課程の専攻科（入学定員 40 名・収容定員 40 名）を含む総入学定員 230 名、総収容定員 480 名の充実したカリキュラムを提供する。

これに伴い、隣接する明浄学院高等学校との高短大接続による看護師教育の一貫性を強化し、衛生看護科からの 5 年一貫、普通科からの 6 年一貫という全国的にも類を見ない教育課程を実現することとなる。この連続的な教育課程は、教育の質保証を支えるとともに、高等学校から短期大学部、さらには実践的な看護教育へのシームレスな移行を可能とし、同一キャンパス内における高短大接続型教育は、学生の主体性を育む環境を提供して、日本の看護教育の新たなモデルケースとなることを目指す。

本計画を「AINO ナース・アイランド (Nurse Island)」構想として位置づけ、以下の使命と目標を掲げることとする。

使命・目標

①高短大接続を基盤とした一体型教育の推進

明浄学院高等学校及び近隣高等学校との緊密な連携のもと、患者中心のケアを実践できる看護師を育成する。高等学校から短期大学部への段階的な学びを通じ、専門職としてのアイデンティティ形成を支援する。

②地域社会との連携による健康・福祉の向上

阿倍野区を中心とした行政・コミュニティとの協働を重視し、教職員と学生が一体となって地域住民の健康・福祉の向上に寄与する。これにより、地域医療・看護の中核を担う人材を育成する。

③医療系従事者との連携強化と看護教育の質向上

医療・福祉分野の専門職との連携をさらに深化させ、看護教育体制を充実化する。同時に、地域の保健医療福祉サービスが直面する課題に対して積極的に取り組み、学生の学びを現場の実践につなげる教育を推進する。

教育理念の具現化と展望

本計画により、年間 180 名規模の看護師を阿倍野の地から全国へ輩出することを目指す。高短大接続型の連続的な教育課程は、学校法人制度を活用しつつ文教政策の方向性に呼応した新しいモデルを提示し、日本の看護師教育の更なる発展に貢献する。

(2) 改正私立学校法施行に向けた対応について

2023 年通常国会に提出された「私立学校法の一部を改正する法律案」が同年 4 月 26 日に参議院本会議にて可決され、同年 5 月 8 日に公布（2025 年 4 月 1 日施行）されている。

I. 事業計画の概要

本法人は、2024 年 11 月 6 日付で改正私立学校法施行に係る寄附行為変更認可申請を行い、その後、2025 年 1 月 27 日付 6 文科高第 1648 号にて、当該寄附行為変更が認可されている。

新たな寄附行為のもとで、本法人は、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を更に推進すべく、また、管理運営における透明性をこれまで以上に確保していくこととしたい。

(3) 食品ロス削減プロジェクトの継続（法人事務局総務センター）

大阪茨木キャンパスにおける食品ロス削減を継続し、藍野大学生の食品ロス削減への意識を醸成並びに学生食堂からの食べ残しや調理くずの排出ゼロを目指す。

(4) 広報戦略（法人事務局総務センター総務グループ）

本法人の今後の課題のひとつである「地学一体化」を推進するため、2024 年度に引き続きイオンモール茨木との共同イベント「みんなで！健康促進 健康測定会&館内ウォーキング」の実施、新たな取り組みとして廃油を再利用した共同イベント「キャンドルナイト」の実施を行う。

また、高校生に直接各設置校の情報を伝える事を目的として、新たに国公立大・短大受験年鑑「君はどの大学を選ぶべきか」への出稿および「応援ノート」の制作等を行う。

8 月に発行する広報誌アイノテにおいては、藍野大学看護学部看護学科及び医療保健学部健康科学科並びに藍野大学短期大学部看護学科の開設等について取り上げ、ステークホルダーに本法人の取り組みを広報する。

さらに、昨年度に引き続き、学校法人パンフレットの発行、主要駅への看板掲出、地域まつりへの協賛等を行い、学校法人藍野大学の認知拡大を図る。

(5) 人事計画（法人事務局総務センター人事グループ）

ア. ワーク・ライフ・インテグレーションの推進

現在の社会では、誰もがやりがいを抱きながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、育児・介護、家庭、自己啓発等を充実させ、健康で豊かな生活を送ることが可能な環境を整備することが求められている。

本法人においては、「教育投資に見合う面倒見の良い学校づくり」を進めるうえで、教育サービス、学修支援サービスを安定的に供給し続けることが肝要であり、そのためには、教職員が働きやすい環境の整備及び本法人への定着が必須である。そこで、2025 年度においては、教職員が働きやすい環境の整備推進を行うことで、教員及び事務職員の平均勤続年数を 10 年 0 か月以上とする数値目標を設定する。

KPI	2025 年度計画
教員の平均勤続年数	・ 10 年 0 か月以上
事務職員の平均勤続年数	・ 10 年 0 か月以上

イ. 事務職員の資質・能力の向上

本法人の経営基盤を安定させ、充実した教育サービスを学生・生徒に提供するためには、事務職員の資質・能力の向上が不可欠である。本法人においては、事務職員に対し、人事評価制度を導入しており、個々の業務実績等を測ることが可能となっている。そのため、2025 年度において

I. 事業計画の概要

は、人事評価の総合評価が B 以上の者の割合を 45%以上とすることを目指し、そのために必要な SD 研修を実施する。

KPI	2025 年度計画
人事評価の総合評価が B 以上の者の割合	・ 45%以上

ウ. 事務職員の女性役職者比率の向上

我が国におけるジェンダーギャップ指数の総合順位は、146 か国中 118 位であり、指導的地位に就く女性が少ないことが課題として挙げられている。また、「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023」において、2030 年までにプライム市場上場企業の女性役員比率を 30%以上とすることが目標として掲げられた。本法人の事務職員における女性役職者比率は、約 24.4%であることから、2025 年度においては、事務職員の女性役職者比率を 30%以上とすることを目指し、そのために必要な環境整備、FD・SD 研修等を行う。

KPI	2025 年度計画
事務職員の女性役職者比率	・ 30%以上

(6) コミュニケーションツール Slack の発展的利用（法人事務局総務センター総務グループ）

2022 年度から全学導入された、オープンコミュニケーションツール Slack を利用し、学生・生徒、教職員、学外の人々を繋ぐデジタルキャンパスとして、引き続き更なる安定的利用と教育やコミュニケーションの質向上、業務効率化を行う。

2025 年度は、Slack 安否確認システムの機能追加と Slack サイボウズガルーン連携システムの安定的運用を行う。また、Slack 安否確認システムを利用して参加した、大阪府主催の大阪 880 万人訓練に引き続き参加する。



(7) 情報インフラネットワーク（閉域網システム Arcstar Universal One）の発展的な利用

（法人事務局総務センター総務グループ）

本法人の基幹閉域網ネットワーク Arcstar Universal One（以下、「UNO」という。）は、運用状況を可視化し、外部からの攻撃は完全にシャットアウトした一般通信網を通らない快適で安心、

I. 事業計画の概要

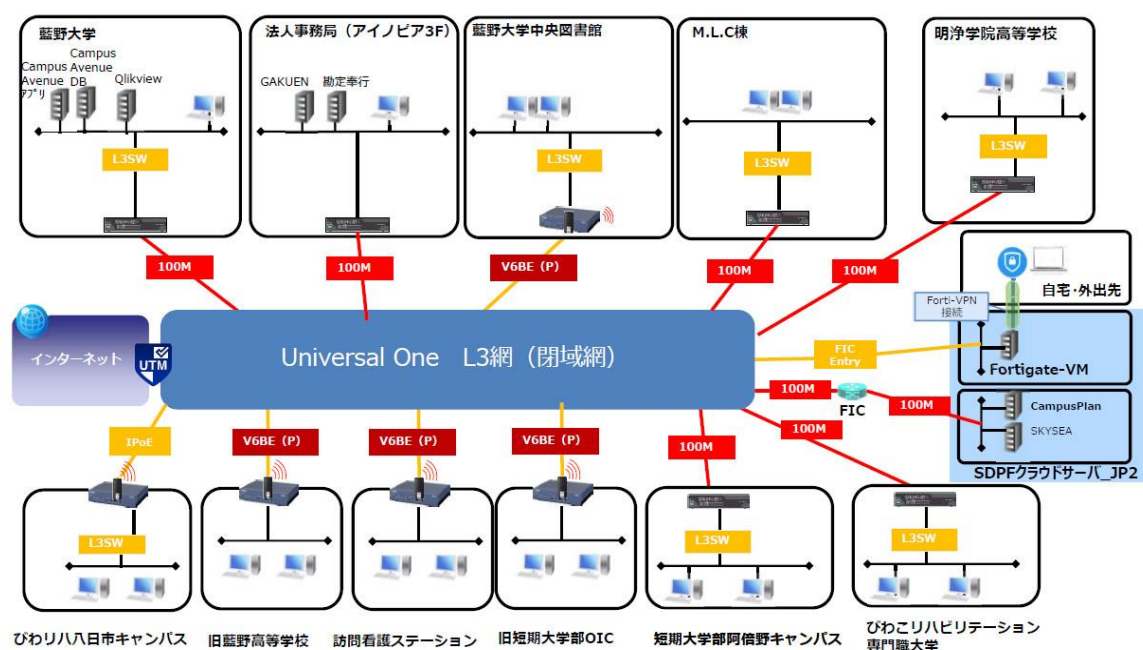
安全な閉域網で運用されている。また、セキュリティ対策として UNO オプション機能の vUTM（仮想統合脅威管理）、VBBS（ウイルスバスタービジネスセキュリティ）を導入、侵入検知、侵入防止、出口入口対策、パターンファイルの自動更新など一元管理ができるようになっている。

2020 年度以降、コロナ禍によりオンライン教育や Web 会議の需要が急速に高まったため、トラフィックの負荷が懸念されたが、ネットワークの輻輳対策として UNO のインターネット接続機能による完全冗長化（二重化）による安定した運用が実施され、Windows Update に於いても通信識別し振り分ける仕組みにより輻輳対策を行った。また、ウィズコロナ、アフターコロナ時代に求められるリモート環境の構築もされており、テレワークをする個人 PC からセキュアに本法人ネットワークに接続でき、多様な働き方を可能としている。2024 年度にはびわこリハビリテーション専門職大学八日市キャンパスと明浄学院高等学校も基幹閉域網ネットワークに追加され、2025 年度には短期大学部大阪阿倍野キャンパスが新たにネットワークに参加する。

2025 年度には UNO 直結のクラウドサーバにファイルサーバを構築し、点在する NAS（Network Attached Storage）を順次クラウド化し、老朽化による NAS 破損や人的要因による事故、不正アクセスによる情報漏えいのなどのリスク低減を目指す。また、同じ様に事故を減らす目的として、ネットワークに認証されていないデバイスの接続を拒否する仕組みを構築する。

2017 年度に学生サービスの一環として各関連施設、設置校に導入された Free Wi-Fi は、2024 年度現在、多くのエリアで使用可能となっている。また接続状況など運用管理は CISCO Meraki クラウドソリューションによりブラウザ上で全施設の Wi-Fi が可視化され一元管理できるようになっている。2025 年度は短期大学部大阪阿倍野キャンパスが全館 Free Wi-Fi 完備となり、既存の施設も引き続きアクセスポイントの増設を行う。

基幹ネットワーク



I. 事業計画の概要

2. 藍野大学

藍野大学は、建学の精神、教育理念、教育スローガン、シン・メディカルの理念などを総称して〈藍野フィロソフィー〉とし、開学以来の DNA として堅持し、次代へ継承してまいります。

2025 年度は、2 学部 5 学科 1 専攻科 2 研究科体制（医療保健学部 理学療法学科・作業療学科・臨床工学科・健康科学科、看護学部 看護学科、臨床工学専攻科、看護学研究科、健康科学研究科）がスタートします。本学が目指すべき大学像として、person が「生きる」こと、また「健康である」ことを地域と協働して支援・サポートする大学です。この実現のために藍野モデルに基づく、地域に開かれ、地域に貢献する 3 施設を擁する Aino Life Support Hub (AiLiS: アイリス) を創設します。模擬手術室をさらに発展させた Clinical Skills Lab (C-Lab)、臨場感のあるプロジェクションマッピングによる映像投影シミュレーションを備える Aino Simulation Lab (AinS-Lab)、総合トレーニングセンターを備えた Fitness Lab (F-Lab) の 3 つのラボの整備・運用を開始します。

さらに、開学 20 周年記念事業二期として藍野大学校舎リニューアル、新研究棟を計画・実行します。その他、看護学研究科に助産師課程開設の申請、学習歴のデジタル化を推進するオープンバッジの導入、災害時に対応する蓄電システムの導入、学内に繊維のサーキュラーエコノミーを確立し、廃棄の削減（温室効果ガス発生抑制）・資源の効率化・循環的な利用の実現を目指します。

内部質保証の実質化と教学マネジメント推進体制を根幹とし、今後も継続的に発展していくため、【教育力】【研究力】【募集力】【連携力】の〈4 つの力〉を基盤とした発展に力を注ぎます。

(1) 内部質保証に関すること（内部質保証委員会）

KPI	2025 年度計画
内部質保証体制の確立と認証評価	・学位プログラムレベルの自己点検・評価の見直し ・外部評価の実施の検討 ・科目レベルの自己点検・評価の見直し

大学基準協会第 3 期認証評価で指摘を受けた「運営会議と内部質保証委員会の役割明確化」「定期的な外部評価受審」「FD・SD 研修の効果確認」について計画を立てる。

定期的な外部評価については、大学基準協会の認証を受ける他大学の有識者と 2～3 年に 1 度相互評価を行うための交渉を開始し、中間評価実施計画を立てる。

教育方法及び教育成果 FD・SD 研修については、科目レベルの点検・評価報告書に実施した FD・SD 内容を反映する項目を設け、研修の効果確認を図る。

(2) 教育研究組織に関すること（内部質保証委員会）

KPI	2025 年度計画
国家資格に拠らない新たな学部の設置	・医療保健学部健康科学科開設に伴う学生募集の強化 ・医療保健学部健康科学科で取得可能な資格の認可申請 ・公務員試験対策の実施について検討
看護学研究科後期博士課程の設置	・博士課程後期課程の設置構想について検討
リハビリテーション分野研究科の設置	・健康科学研究科の完成年度に向けた進捗管理

I. 事業計画の概要

看護学研究科助産師課程の設置	・2026年4月設置に向けた申請
----------------	------------------

2025年4月に開学科する医療保健学部健康科学科の年度内学事を滞りなく進行するとともに、2026年度学生募集について計画し募集を開始する。また、2025年度末までに健康運動実践指導者、NSCA-CPT、NSCA-CSCS等資格取得に必要な健康・体力づくり事業財団及びNSCA施設認可を受ける。2025年度入学生の卒後進路希望を確認しつつ、公務員試験対策の実施についてキャリア開発・研究センターと協議する。博士課程後期課程の設置については、看護学研究科と健康科学研究科で目標設置年度等を検討し、博士課程後期課程〇合取得に必要な業績について情報を収集し目標設定を行う。健康科学研究科については、2024年度に入学した第1期生が目標年度までに修士論文を作成・発表して修士課程を修了できるように学事を進行する。看護学研究科助産師課程設置については、2026年4月の設置を目指すべく学生募集の準備を進める。

(3) 教育課程・学習成果に関すること（教務委員会）

KPI	2025年度計画
アセスメントプラン（学習成果の評価指標）	・2023年度卒業生を対象とした学習到達度評価結果の集約・検証 ・MLSTの結果の集約と検証 ・アセスメントプランの改定 ・健康科学科のアセスメントプランの策定 ・学習成果を踏まえたカリキュラム改定に向けた準備とDPの検討 ・学習歴のデジタル化の検討 ・卒業後アンケートの活用並びに学内教育の改善
シン・メディカル授業の推進（多職種理解を通して職業の専門性を知り、連携した問題解決の方法について討議・学習する授業）	・シン・メディカルⅠ～Ⅳの準備と実施 ・健康科学科の新設による、授業内容の見直し ・学習到達度評価を見直し、授業内容、評価の再検討を行い、アセスメントプランの改定に反映
国家試験100%合格の達成	・各学科の2024年度の結果の集約と検証による対策の強化
4年卒業率の向上・退学率の減少	・各学科の2020年度入学生以降の卒業率、退学率の推移を集約 ・各学科の退学者の理由の集約 ・各学科の成績不良者、進路変更希望学生の対策検討
累積GPA分布による改善	・2024年度GPA分布表の作成
卒業時アンケートの活用及び満足度の向上	・卒業時アンケートの集約と分析 ・分析結果に基づく改善に向けた検討
TOEIC試験スコアの向上	・TOEIC実施の必要性について検討
アクティブラーニングによる授業比率	・アクティブラーニングの授業形態、60%以上の維持
海外提携大学数の増加、短期留学制度の充実	・国際医療研修、国際看護研修の実施
データサイエンス教育の強化	・FDの実施 ・数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の申請 ・授業、書籍などのDX化の促進

I. 事業計画の概要

学修行動調査（授業時間・態度）	・学部生 1～4 年生の学修行動について調査の集約と分析
-----------------	------------------------------

2024 年度卒業生を対象とした学習到達度評価を行い、問題点について検証する。学修行動調査の結果も踏まえ、アセスメントプランの改定を行う。また 2025 年度より健康科学科の開学科にあたり、健康科学科のアセスメントプランの策定を行う。2020 年度の新カリキュラムから開講しているシン・メディカルについては、2025 年度より新設の健康科学科も 1～2 年生が授業を受講するため、2025 年度の 1 年生の実施に向けて内容の改訂を行う。また、2025 年度もシン・メディカル授業の 4 年間の学習成果を検証しながら、2024 年度以降の学習内容、学習到達度の評価を検証する。

2023 年度より実施している卒業後アンケート調査を 2025 年度も実施する予定である。卒業生が就職している（1 年目と 3 年目）施設の上長へのアンケート調査を実施し、分析結果を教員間で共有し、評価の低い点については改善に向けて学内教育の見直しを検討する。

また、学習成果の可視化として、学習歴のデジタル化を推進する。学内で発行する成績証明書と合わせて、学生個人の学習歴がわかるようにオープンバッジの導入を検討する。

国家試験合格率については、各学科の 4 年次のカリキュラムの違いもあるが、2023 年度の結果を集約し、対策に関する情報共有を行い、各学科の対策に活用するよう促進する。

4 年卒業率の向上、退学率の減少に関しては、入学定員の増員による学力低下の入学生の割合増加の影響などを検証し、退学率・休学率の増減について集約し、その理由などについても情報収集を行う。累積 GPA や卒業時アンケートの結果も踏まえ、よりよい教育課程への改定、授業方法、学習支援体制を検討する。これらに加えて、卒業時アンケートも実施し、結果の集約と分析結果を教員間で共有し、満足度の低い点については改善に向けて検討する。

2025 年度は、国際医療研修の実施を予定している。今後の海外提携大学の多様化、短期留学制度の充実についても検討する。それらを踏まえて TOEIC 試験スコアの向上については引き続き実施の必要性について検討する。

アクティブラーニングの授業比率は 60%以上を維持しており、今後も引き続きアクティブラーニング授業を推奨しながら、深い学びを促進する授業方法について、教員間での情報共有も行う。

2025 年度は、データサイエンス教育について、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度の申請を行う予定である。

学修行動調査については、引き続き 1 年～4 年までの学生の調査結果を集約し、全国との比較も通して検討する。

(4) 学生の受け入れに関すること（入学試験・広報委員会）

KPI	2025 年度計画
高大連携協定校の増加	・現状の 8 校に加え、新たに 2 校増加を目指す。 ・本学入学志望に繋がる効果的な高大連携内容について検討する。
内部推薦制度の構築	・構築した明浄高校との内部推薦制度について、実施状況および効果について検証する。

I. 事業計画の概要

志願者倍率の増加	・大学志願倍率 3.0 倍を目指す。 ・入試区分および定員数を再検討する。
入試区分別成績状況、退学率	・1 年終了時の入試区分別平均 GPA が、(全体平均 GPA - 0.35) 以上であることを目指す。 ・1 年終了時の退学率 1.5% 以内を目指す。
修学支援制度の利用者数	・特待生制度（授業料減免）8 名 ・自宅外通学者奨学金給付制度 8 名

2024 年度に続き高大連携協定校増加を目指し、医療系大学を目指す生徒を擁する高校に対して藍野大学の魅力を伝える広報活動を積極的に展開していく。既に連携協定を結んだ高校については、本学入学志望に繋がっているか検証し、効果的な連携実施内容についても再検討する。

2024 年度に構築した明浄学院高等学校との内部推薦について、実施状況及び学生受け入れの効果を検証する。また、本学への進学を想定した連携講義、その他交流の充実を図る。

近年の年内入試による入学者数増加の傾向を鑑み学校推薦型選抜入試を重視し、特に指定校推薦入学者について 3 割以上の定員数確保を目指す。

多様な入試区分からの入学生に対し、医療系大学の学びに対応可能な事前準備（入学前教育）、カリキュラム設定（初年次教育の充実）を実施していることを広く伝える。また、本学の特色であるシン・メディカル入試を含む各入試区分において、退学率・成績傾向に偏りが生じていないことを継続的に確認し、入学試験において生徒の学力・適正を正確に図る工夫を引き続き検討する。

修学支援制度の周知徹底により優秀な学生の確保に努める。近隣地域の学生募集強化に加え、遠方からの受験者増を目指し、地方入試の充実、自宅外通学者奨学金の周知・活用を含む広報活動の強化を推し進める。

(5) 教員・教員組織に関すること（教員組織委員会）

KPI	2025 年度計画
外国人教員の採用、学生に対する指導	・外国人教員の採用について検討する。
教員評価の実施	・教員評価について検討する。
教員のうち博士学位取得率	・70%以上を目指す。
FD・SD 公開研修会の実施（参加率）	・開催する FD・SD 研修会については後日動画配信を行い、90%以上の参加率を目指す。 ・教育の質的向上を目的とした演習を含む FD・SD 研修会を予定する。
授業評価アンケートの活用並びに満足度の向上	・2024 年度の授業評価及び卒業時アンケートの検証及び経年比較分析を行う。

基礎科目の外国語授業担当としての外国人教員の採用について教員組織委員会が中心となり検討する。教員評価については、現在運用している職位毎の業績及び職務ルーブリック内容について改定が必要か否か検討する。博士学位取得率に関しては、博士課程後期課程に席を置く教員のサポートを引き続き学科が中心となり行う。FD・SD 研修については、各委員会及び部会からの意見を FD・SD 部会が中心となり収集し、研修テーマを設定する。また、各研修がティーチングポートフォリオ等の教員の自己点検・評価及びフィードバックと連動し、研修の効果検証につな

I. 事業計画の概要

げられるようにシステムを構築する。授業評価及び卒業時アンケートについては、検証及び経年比較分析を継続的に実施する。

(6) 学生支援に関すること（学生委員会）

KPI	2025 年度計画
学 習 支 援 シ ス テ ム (manaba) の活用	・成績下位学生への学習支援の実施と参加率向上及び公表 ・学習支援プログラムの周知と公表
求人情報システムの刷新	・利用率の向上 ・利用に関する学生・教職員への評価の実施と公表
キャリア講座の設置	・各講座の実施後評価と公表
卒後研修会の実施	・参加者数増加への検討及び実施に向けた検討
施設の有効活用	・カフェスペース、キッチンカーの利用状況調査によるサービスの向上 ・自習スペースや学生ホールの利用満足度向上に向けた検討
バイク通学制度の整備	・バイク通学における制度の検証と利用状況の把握 ・駐輪場の整備

学生支援に関する大学認証評価では、「具体的な施策（方針）について学生への周知が十分に行われていない。今後は、学生が学習に専念し、安定した学生生活を送る上で必要となる学修支援等の各支援内容を学生に提示するなどの具体的な方針の明示が望まれる」「卒後研修会の実施は、中期計画に掲げている 2025 年度目標『実施形態の多様化』を図る企画に期待する」という課題が挙げられている。学習支援システム（manaba）は各履修科目での学習支援へ十分活用されているが、2025 年度は成績下位学生学習支援の周知やプログラムの改善により、対象学生の参加率の上昇を目指す。さらに、学習支援の方法について HP 等でも周知を行う。学習支援についての評価を実施し、評価と改善策を manaba や HP 等で公表する。卒後研修会は、2025 年度は全学科での実施を目指す。すでに実施している学科は、実施形態の多様化に向けて、プログラムの再検討を行う。

施設の有効活用についての中期計画は「カフェスペースの有効活用」であり、2024 年度のカフェのオープンにより学生の利用が増えている。カフェスペース以外の施設有効利用について、2025 年度は自習室や学生ホールの状況を調査し、利用の満足度向上に向けて検討する。

(7) 教育研究等環境に関すること（教育・研究推進委員会）

KPI	2025 年度計画
ICT 教育環境の整備	・Wi-Fi 環境の再検討
科学研究費補助金採択数	・新規採択数 10 件程度 ・科研費採択者の研究内容をホームページで紹介 ・採択数増加のために申請内容の事前チェック体制を強化
科研費以外の競争的研究資金採択数	・新規採択数 5 件程度 ・競争的資金募集情報の Slack での提示 ・競争的資金獲得研究者の氏名とテーマをホームページで公開
受託研究、奨学寄附金件数	・新規採択に向けての研究強化 ・産学協同事業の展開とトランスレーショナルリサーチの強化

I. 事業計画の概要

研究員、客員研究員の受け入れ	・新規研究員、客員研究員の選出 ・連携企業における研究員の受け入れ ・研究支援体制の構築
特許出願及び取得	・新規特許取得に向けての研究推進 ・学内審査の徹底（利益相反部会での承認審査体制の強化）
中央研究施設による論文発表及び知的財産の管理及び活用	・中央研究施設における研究成果の発表（5編程度） ・中央研究施設における研究活動の広報強化 ・学部生や大学院生の研究推進 ・高大連携による中央研究施設の利用推進

本学の特徴として科研費の申請率の高さがある。これによって科研費のランキングの対象となり、女性研究者採択率全国1位となった。2026年度申請に向けて科研費の応募を促進し、内容の事前チェック体制を充実させ、FD・SD研修会を行うことで採択数の増加に繋げていく。特許出願については、不備がないよう事前に学内で内容のチェックを行うことを徹底していく。外部研究資金を獲得した教員のうち、子育てや介護のために研究時間に制限がある教員をリサーチし、支援体制を構築するため、具体的な検討に入る。また、2025年度新入生より電子教科書が採用されるため、ICT教育環境のための整備の一環としてWi-Fi環境の再検討を行う。併せて教職員対象の支援体制として設置したヘルプデスクの充実を図る。

(8) 社会連携・社会貢献（社会貢献委員会）

KPI	2025年度計画
提携プロスポーツ団体の増加	・提携に向けた検討
健康増進事業の連携先からの評価・改善	・効果検証 ・自治体や介護予防事業への参画を拡大し、事業の質向上を目指す。
市民公開講座の参加実績増加	・学校法人藍野大学内での共催や藍野大学2学部合同での講座を充実させ、地域住民のニーズに応える形で企画実施
藍野グループ等で開催する市民公開講座への学生・教員の参加数	・藍野グループで開催する市民公開講座や健康イベントを拡充し、学生の積極的な参加の促進
藍野グループ共催イベントへの学生参加	・学生の地域貢献意識を高める藍野グループ共催イベントを企画し、学生の参加を促す。
包括連携協力協定	・締結した施設との連携活動を具体化し、定期的な進捗確認や新たな連携機会の創出を図る。

2025年度においても、藍野大学単独でのイベントの実施に加え、藍野グループ共催でのイベントを企画・実施する予定である。具体的には、市民公開講座（中高年者対象・中学生対象）や地域貢献活動として、「子育てサロン」「茨木市×藍野大学連携講座」「3's Café」などを開催し、学生の積極的な参加を促進する。また、地域貢献活動の一部として、各学科で以下の取り組みを計画している。

- ・看護学科：「茨木市ダウン症児親の会（でんでん虫の会）託児活動」「高槻市磐手子どもまつり」

I. 事業計画の概要

- ・理学療法学科：「茨木市内での身体機能測定会および連携講座」「防災リテラシーを高めるための異世代間交流」
- ・作業療法学科：「おやこ de-Aino かふえ」「太田地区（元気はつらつ健康体操）」
- ・臨床工学科：「大阪府医師会フィルハーモニーコンサートにおける人工臓器の展示と説明」
- ・健康科学科：「森林浴とリラクゼーション」

さらに、地域連携プロジェクトの企画を募集し、助成することで新たな地域貢献活動の展開を図る。また、自治体や保健医療福祉機関等との連携を図り、教員だけでなく学生がイベントに参加できる機会を積極的に設ける予定である。

加えて、包括連携協定を締結済みの施設との具体的な活動内容を検討するとともに、新たな連携協力協定の締結を目指す方針である。

(9) 藍野大学中央図書館

KPI	2025 年度計画
市民に開かれた図書館として、市民開放	・館内レイアウトの見直し
書籍に対する興味・関心の向上	・図書館主催行事の積極的開催 ・医療系図書に加え一般図書の鮮度および展開強化 ・学術情報基盤の整備、電子リソース利用強化の施策

医療系のみならず一般図書の開架スペース拡大が市民開放には必要不可欠と考え、2024 年度に新たに開設した閲覧室（創立者寄贈図書）の充実に加え 2 階閲覧室のレイアウト変更を行い一般図書の配架エリアを拡充しスペースを有効に使用していく。

引き続き図書館内外におけるイベントを積極的に継続し学生の図書館への興味ならびに図書館内の滞在時間の増加に取り組む。また、現状紀要等の大学発行物と科学研究費報告書にとどめている機関リポジトリのコンテンツを充実していき、電子リソース利用促進のため主に学生向けに講義、演習への支援参加の強化を図っていく。

(10) キャリア開発・研究センター

KPI	2025 年度計画
認定看護管理者教育課程	・セカンドレベル定員充足を見据えた新たな募集対象施設の拡充 ・募集リーフレットを送付した 1,035 施設の過去 5 年間の受講状況分析による訪問活動のさらなる強化
認定理学療法士養成講座の開設	・本講座開講の広報強化 ・あらゆるツールを用いた募集活動による講座定員の充足（40 名）
大学院進学者の増加	・認定看護管理者教育課程受講生からの進学者を 1 名以上確保 ・過去の修了生に対する募集案内資料の継続送付 ・施設訪問による募集活動の強化
病院独自奨学金の獲得	・包括連携協定病院を念頭に置いた奨学金制度等創設の継続検討
講演会・セミナー	・あいの祭とのコラボを前提とした卒業生対象講座の継続実施 ・受講生及び医療従事者等を対象としたスキルアップ講座の実施

キャリア開発・研究センターの事業のひとつである「認定看護管理者教育課程」セカンドレベ

I. 事業計画の概要

ルの定員充足（35 名）を達成するため、昨年度に募集リーフレットを送付した 1,035 施設の過去 5 年間の受講状況を分析し、施設訪問による募集活動を強化する。また、昨年度に開講した「認定理学療法士養成講座」に関しても、研修方法や時期などを抜本的に見直し、本学実習施設や理学療法学科卒業生のみならず、対象を限定することなく定員充足に向けて募集活動を展開する。

次に、本学大学院への進学を促進するため、現受講生への直接紹介やこれまでの講座修了生を対象とした募集案内資料の送付とともに、施設訪問も並行して実施することで新たな進学希望者の掘り起こしを行う。

講演会・セミナーについては、藍野大学校友会の協力も得ながら「卒業生対象セミナー」を継続するものの、その実施方法や内容に関してゼロベースで再構築を行い、卒業生だけでなく受講生や一般参加者が気軽に参加できるセミナーを模索する。

3. びわこリハビリテーション専門職大学

(1) 滋賀県医療福祉拠点整備計画への参画（大学運営会議）

KPI	2025 年度計画
滋賀県医療福祉拠点整備計画の事業者として参画	「びわりハの強み・特徴」を再定義と情報発信

2024 年度事業計画のプロジェクトであった滋賀県医療福祉拠点整備事業については、県の公募要件では投資効果が見込めないと判断し、事業への参画を見送った。

これに伴い、びわこリハビリテーション専門職大学の基本理念に立ち返り、本学が重視するリハビリテーションに関する実践的かつ応用的な能力を展開するための教育研究をさらに深化させるとともに、学校法人藍野大学の教育理念につながる「滋賀の医療人」を輩出する役割を果たすため、学生理解と募集につながる明確な発信を行うこととする。また、社会経済環境が変化する中、リハビリ職を志向する学生が減っていることを日々の学生募集活動でも実感しており、学生に理解しやすい「びわりハの強み・特徴」を再定義する必要がある。

- ①内部質保証
- ②地域関係団体との連携範囲拡充
- ③中長期的なびわりハのカタチを確定させる
- ④学生募集につながるびわりハの強み発信
- ⑤実質的な高大連携強化

(2) 教育の内部質保証、教育成果の可視化の構築（自己点検・評価委員会）

KPI	2025 年度計画
内部質保証体制の構築・運用	策定されたアセスメントプランにより 4 年間の評価を行う
IR 機能の強化、IR 情報の公開	教学 IR 室が 2024 年度在学生・卒業生の各種アンケートを分析し、学生の実状を過年度と比較対照した分析結果を公表する。
教育成果の可視化	学修行動調査、授業評価アンケート、卒後アンケートにより教育成果の可視化を図るため、少なくとも 60%以上の回答率を目指し、引き続き授業・ホームルーム内での実施を促進する。より多くの学生による意見を集約して信頼性の高い教育成果の可視化に

I. 事業計画の概要

	努める。
国家試験合格率 100%の達成	国家試験対策を入学時から開始し、国家試験合格率 100%を目指す。
機関別認証評価の受審準備	2026 年度に受審予定の機関別認証評価を見据え、内部質保証の実効性をさらに発揮するべく、教学 IR 室と大学運営会議及び学部長学科長会議との IR データ共有・連携を強化する。

ア. 高度な実践力と豊かな創造力を備えた医療人の育成

完成年度を迎え、新たな学科の開設に伴い 3 つのポリシーの見直しを図った。「高い倫理観と豊かな人間性、実践の理論に裏付けられた専門的な知識と技術を身につけた有能な人材を養成することで、地域共生社会の実現に貢献する」という本学の教育目的をさまざまな角度から検証し、点検・評価し、完成年度以降の教育体制について引き続き整備を進めていく。

また、2024 年度に受審した分野別認証評価の結果を踏まえ、今後の教育研究活動の評価を行い、改善への取り組みを進め、2026 年度受審予定の機関別認証評価を意識した内部質保証体制を構築する。

具体的な教育活動については次のとおりである。

(ア) 少人数での教育活動を推進

担任制度や少人数担当制（チューター制度）を今年度も継続して実施する。さらに個別指導を強化することで、問題を抱えた学生に対して素早い対応ができる体制を整えるとともに、定期的に保護者と連絡し、学生の状況についての情報交換を行っていく。

国家試験対策についても低学年から国家試験を意識した指導を行う。

(イ) SNS を使った学生指導

2024 年度に引き続き、manaba は小テストやレポート提出、事前資料配布、学習の指示など主に日常での学修ツールとして利用する。

Slack は、個別指導を行うことや、コミュニケーションツールとして使用し、教員間では学生の情報共有のツールとして利用することで、常に一貫した指導が行えるようにする。また、何らかの理由で在宅での学習を余儀なくされる学生については、侵襲性なく「文字」での交信に利用できるため、特別な教育ニーズがある学生や合理的配慮を必要とする学生との教育手段としても有効に活用する。

(ウ) 学習成果の検証・可視化

入学前教育及び基礎学力検査を行って、学生の入学時の学習状況を把握し、入学後は担任、チューター及び教育開発委員会が協力して、manaba を活用した経時的な介入方法を模索する。

学習成果を可視化・検証するために、授業アンケートの回答率向上を図り、学生による授業評価と受講による学習の成果の関係を解析して、教員の教育方法の改善と受講による学習成果の相互作用について科目ごとに検討する。

(エ) 国家試験への取り組み

国家試験への取り組みを入学時から取り入れ、国家試験合格率 100%へ向けた取り組みを継続して行う。1、2 年次には各授業で国家試験を意識した授業を行い、全教員が協力して少人

I. 事業計画の概要

数個別制の国家試験対策教育を実施し合格 100%を目指す。

そのための学習支援として、4 年生には国家試験対策の学習支援システムである宅ドリル便を利用できるようにする。また、全国規模の国家試験模試を複数回受験させ、学生のレベルの把握、指導方法の修正を行う予定である。

(3) 専門職大学ならではの実践的な職業訓練（教務委員会）

KPI	2025 年度計画
各フィールドを利用した臨床実習	環びわ湖大学・地域コンソーシアム 大学地域連携課題解決支援事業や、近郊の地域のニーズに即した地域連携事業を学生が主体となり、地域住民の健康増進や介護予防を目的とした活動を展開することで、実践的な学びを深めるとともに、地域の方々と連携を強化し、リハビリテーション専門職としての役割を果たすことを目指す。

自治体との連携協定（(4) 参照）や環びわ湖大学・地域コンソーシアムとの連携事業などを生かし通常の医療機関以外のフィールドにおける実習を漸進的に進めていく。

また、教員だけでなく学生が主体的に、また継続的に地域課題解決に向けた計画、実施ができるように教育指導を強化する。

(4) 地域でリハビリテーションを実践できる人材の養成（大学運営会議）

KPI	2025 年度計画
教育課程連携協議会の開催	9 月と 3 月に実施する

地元行政機関との連携協定に基づき、今後、教員の指導のもと、学生が地域に出向き、医療や福祉に関係する活動を取り入れていくことも積極的に進める。

専門職大学として「教育課程連絡協議会」を開催しており、行政機関の視点と医療・福祉の現場の視点からの地域のニーズを検討して、展開科目や臨床実習の在り方に直接反映できるような議論を進めて、高度専門職育成の実現を目指す。

そのために以下の施策を推進する。

ア. 教育の充実

- ・講義中心の学習に加え、実践的なプログラムを導入
- ・地域包括ケアに対応した教育の強化

イ. 実習機会の拡大

- ・病院・在宅・福祉施設など多様な環境での実習
- ・他職種連携を重視し、チーム医療を実践できる能力の育成

ウ. 地域との連携強化

- ・医療機関、自治体、福祉施設との協力強化
- ・学生が地域の現場で学ぶ機会を増やし、地域定着を促進

エ. ICT・AI 技術の活用

- ・最新技術を活用したリハビリテーションの研究・教育を推進

I. 事業計画の概要

(5) 社会に必要とされる教育・研究の実行

ア. 開かれた大学として卒業後の知識のアップデートの支援（実習支援センター）

KPI	2025 年度計画
滋賀県理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会との研修会の共催	PT 士会と協働して臨床スキルアップセミナーの開催や士会が参加する公益事業への協力 （症例検討会の支援、講師派遣、会場提供） OT 士会と共催で、発達障害や特別な教育ニーズがある幼児、児童の保育・教育の専門家に向けての継続的な研修会を実施する。 年 2 回の予定 ST 士会と連携し、卒後 5 年未満の言語聴覚士を対象とした研修会及び症例検討会を実施、言語聴覚の日事業への協力
臨床実習指導者講習会の実施	理学療法士臨床実習指導者講習会を年 1 回、作業療法士臨床実習指導者講習会を年 1 回実施する。
スキルアップセミナーの実施	2022 年度より開始したスキルアップセミナーを 2025 年度も継続して行う。

(ア) 滋賀県理学療法士会・滋賀県作業療法士会・滋賀県言語聴覚士会との研修会の実施

滋賀県における理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の養成だけでなく卒後教育の中心として、また理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の資質向上の活動を滋賀県理学療法士会・滋賀県作業療法士会と協調して行っていく。2024 年度は言語聴覚療法学科が開設されたことから、言語聴覚士会との連携を強化し、言語聴覚士に対する卒後教育についても検討を進める。

(イ) 臨床実習および評価・見学実習

2022 年度の臨床実習から指定規則の改正により臨床実習指導者の資格の厳格化が始まった。このため、臨床実習施設を増やすだけでなく、新しい指定規則に沿った臨床実習指導者を養成するために、臨床実習指導者講習会を継続して開催する。

(ウ) 臨床スキルアップセミナーの開催

2022 年度から開始した臨床実習指導者向けの臨床スキルアップセミナーを 2025 年度も開催する。2024 年度からは卒業生に対してもセミナーを解放し、卒後教育の一環として提供できる体制を整えてきたので、2025 年度も継続して行う。

(エ) 卒後教育の強化

以下の内容を卒後教育として予定している。

- ・ 卒後教育:療法士の実践能力の向上を計る研修会
- ・ 卒業生の職場で働く専門家のニーズにそったテーマでの研修会と多職種連携プログラム
- ・ 就職での環境適応や専門家としてのアイデンティティに不安をもつなどの課題を抱える療法士を対象とした個別的卒後教育の試行。

イ. 教育力、研究力向上のための組織的取り組み（FD・SD 推進委員会）

KPI	2025 年度計画
FD・SD 研修会の実施（参加率）	年 3 回以上実施し、オンライン参加も含めて参加率 100%を目標とする。

I. 事業計画の概要

科学研究費補助金応募数 (採択数)	15 件以上 (3 件)
科研費以外の競争的研究資金採択数	2 件以上

広くリハビリテーションの領域において先進的な研究を推進して、社会の医療・福祉の発展に寄与することを目的に、基礎的研究と実践的研究を推進する。その取り組みの一つとして、科学研究費補助金、その他外部資金の獲得をはかる。

(ア) FD・SD 研修会の実施

2025 年度は教育、研究、大学運営・制度について年 3 回程度実施する予定である。

教育力向上のために、模擬授業・相互授業観察の実施、研究力向上のために共同研究・産学連携の推進や研究倫理教育等のテーマを予定している。

(イ) 外部研究資金

2025 年度の科研費への応募は 3 件で内 2 件が採択された。その結果、2025 年度は研究代表者が新規 2 件、継続 4 件の計 6 件となった。科研費以外の外部研究資金についても獲得を推進する。

(ウ) 成果公開

大学発行の「紀要」に関しては、「びわこ健康科学」(Biwako J Rehab Health Sci) という J-Stage 掲載学術誌 (オンラインジャーナル) として発行された。2025 年度には第 4 号の発刊を目指し、学内外から論文や教員の実践活動の成果報告などの応募を募る。和英双方の論文を掲載、学外者を含む査読を経て掲載されることになる。

(エ) 図書館の機能強化

理学療法、作業療法関係図書だけでなく、言語聴覚療法学科の開設に伴い、言語聴覚関係の図書の充実を図る。また、通常の図書だけでなく、メディカルオンラインや医中誌などとの契約を継続するとともに、オンライン提供されるデジタル資料を充実させる。

(オ) 学科単位で「研究方法論」「研究倫理」「研究テーマの絞り込み方」などの勉強会を継続実施し、若手研究者の研究支援を行う。

(6) 様々な学生のニーズに対応できる環境の整備

ア. 施設更新による魅力あるキャンパスづくり (大学運営会議)

KPI	2025 年度計画
キャンパスの改修、機器備品の充実	言語聴覚療法学科設置に伴う実習室の設置、機器備品の購入。
びわこ東近江キャンパスの改修	言語聴覚療法学科の 3、4 年次で使用する教室の整備を行う。 また、消防設備等の法令で定められている設備の更新、防犯に係る設備の拡充を図る。
八日市キャンパスの充実	防犯に係る設備の拡充、キャンパス裏の倉庫や 3 階フリースペースを活用し、教育研究活動により良いキャンパスになるよう整備を進める。

びわこ八日市キャンパスの開設、言語聴覚療法学科の開設に合わせて言語聴覚療法学科の機器備品の購入を進める。

I. 事業計画の概要

また、びわこ東近江キャンパスにおいても引き続き教育環境の整備、施設設備の更新を進める。

イ. 独自の就職支援システムを活用したキャリア支援（キャリア支援センター）

KPI	2025 年度計画
求人情報システムの更新	完了

2024 年度に 2 期生が卒業した。1 期生の就職実績との比較を踏まえ、各学年別のキャリア支援体制・関連イベントの評価を行い、改善に取り組むとともに、2025 年度もキャリア支援センターを通じて計画的に支援する。

ウ. 合理的配慮が必要な学生への支援体制の強化（学習支援センター）

KPI	2025 年度計画
体制の整備・運用	カウンセリングルームとの連携強化

合理的配慮を希望する学生も増加傾向にある。2022 年度から学習支援センターを設置、9 月には公認心理士のカウンセラーを配置し対応を進めてきた。

2024 年度の支援対象学生の学修状況は落ち着いており、支援体制が機能しているものと評価する。支援対象学生は心理カウンセリングの利用率が高いことから、カウンセリングルームを学習支援センターの統括組織とし、よりカウンセリングルームとの連携を強める。

(7) 社会連携の深化（大学運営会議、入試広報委員会）

ア. 地元自治体・各種団体・組織・スポーツチーム等との連携強化

KPI	2025 年度計画
地元自治体との包括協定の締結	滋賀県、東近江市、日野町と協定を締結。 協定に基づき、連携事業を推進する。 また、新規に甲賀市との協定締結に向けて協議を続ける。
スポーツチーム・各種団体・組織等との協定締結	理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会と共同で中高生、保護者への広報及び啓発活動の実施。 また、言語聴覚士会との協定締結に向けて協議を始める。

(ア) 行政機関

・滋賀県

2025 年度は滋賀県で国スポ・障スポの開催が開催される。それに向けて学生ボランティア養成、大会の運営サポートに取り組んでいく予定である。

・東近江市

2021 年 2 月に締結した連携協力に関する協定に基づき共同で事業を実施する。

具体的には、理学療法学科・作業療法学科・言語聴覚療法学科と東近江市で、それぞれで新たな事業を計画し、地域高齢者のフレイル予防、子どもへの運動指導に積極的に関わっていく。

東近江市が主催している地域強化推進事業の「まちリハ」に、今年度も教員を派遣し、各地区の高齢者の体力測定を行う。2023 年度に続き、理学療法学科の教員による体力測定及び評価、作業療法学科の教員による認知症予防講座、言語聴覚療法学科によるオーラルフレイ

I. 事業計画の概要

ル予防講座などを実施する予定である。

・日野町

2020 年 12 月に締結した地域連携・協力に関する協定に基づき、地域包括支援センターの活動へ引き続き参画を予定している。具体的には、転倒予防といった運動教室への指導・助言、さらには自宅環境の調整や動作指導といった訪問事業を随時行う。また、これらの介護予防事業とは別に、地域推進事業として地域ケア個別会議への参加・助言や、その運営母体となる地域ケア推進会議へも参加を予定している。

(イ) 団体・企業等

・滋賀県理学療法士会・作業療法士会・言語聴覚士会

(2) で触れたことにあわせ、中・高校生や保護者に対して積極的な広報活動を展開して、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士についての啓発活動を共同して行っていく。

また、滋賀県言語聴覚士会とも協定を結ぶことを検討している。

(ウ) 他大学との連携

立命館大学、滋賀医科大学との連携プログラムである「多職種連携教育プログラム」ワークショップに 4 年生が参加予定である。本プログラムは新・旧カリキュラム共に「協働連携論」でのフィールド学習として取り入れる。各専門家を目指す学生が待機における対象者中心主義的アプローチを学ぶ機会である。

(8) 学生の受け入れ、高大連携の充実（入試広報委員会）

ア. 学生募集の戦略的取り組み

KPI	2025 年度計画
志願者倍率	(名目) 志願者倍率を理学療法学科 1.5 倍、作業療法学科 1.2 倍、言語聴覚療法学科 1.2 倍以上
滋賀県外からの入学者の比率	志願者の 10%以上 (2025 年度は約 6%)
収容定員充足率	90% (2025 年 4 月予測 72.5%)

(ア) 社会人入学者の志願者増

滋賀県理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会との協働での病院・福祉施設等へのポスターの配布による社会人への継続的アプローチを行い、社会人入学生の志願者増を目指す。

(イ) 入試制度の見直し

高校生の年内入試受験への比重がさらに高まっているため、また社会人の受験者増を図るため、以下の点で入試制度を改める。まず総合型選抜は 2024 年度入試で受験生に分かりやすく、受験しやすい内容へと改めた。このうち事前エントリーとしての「相談会」は、2026 年度入試より「受験対策講座」に改称し、申込方法も現行の WEB 出願システムと共通化することで、受験生の手間を簡素化し、確実な出願への流れを構築する。また、社会人選抜は、実施時期を現行の 11 月と 12 月から、12 月と 2 月の実施に改め、社会人が受験しやすい入試とする。

(ウ) 指定校推薦入試対象校のエリアの拡大

これまで募集状況が低迷する作業療法学科と新設の言語聴覚療法学科に限定して、指定校

I. 事業計画の概要

推薦入試対象校のエリアを拡大してきた。これを理学療法学科を含む大学全体に改め、より多くの高校に関心を持ってもらい、本学の認知度を引き上げる。

(エ) オープンキャンパスの拡充

本学はオープンキャンパス参加者からの出願率が高いことから、オープンキャンパスの開催回数・時期の見直しや、年間を通じ切れ目のない開催により、参加者の増加を図る。実施内容についても、対象者や時期に応じた魅力あるプログラムとし、本学の特長が参加者に確実に伝わるよう改善する。

(オ) 資料請求数の拡大

本学は資料（大学案内）請求数が藍野大学に比べ少なく、伸び悩んでいる。これまでの媒体業者や契約内容を見直し、より多くの高校生から資料請求してもらえよう改める。

(カ) WEB 広報の拡充

高校生の情報収集が WEB に大きく依存していることから、SNS や WEB サイトでの広報をさらに強化する。高校生から興味・関心を持ってもらえるよう、専門業者の協力を仰ぐことで発信力を強化し、特にホームページは 2026 年度の全面刷新を目指し準備する。

イ. 高校との連携協定による専門職大学の認知度向上

KPI	2025 年度計画
高大連携校数	6 校（2025 年 3 月時点 4 校）

現在は 4 つの私立校と協定を締結しているが、本学との親和性が高い県内高校をさらに増やしつつ、周辺府県の高校も視野に入れる。まずは高校単位での大学見学や職業体験、出張講義等を実現することで、高大連携への足掛かりとする。

ウ. 明浄学院高等学校からのグループ内進学強化

KPI	2025 年度計画
高大連携協定の締結、内部進学者の受け入れ	出張講義等の実施。

出張講義、学校見学などを通じて本学の教育の魅力や独自の修学支援制度等を伝えることで本学への関心を高め、進学を促す。

エ. 滋賀県理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会との共同イベントの実施

職業理解を目的としたイベント実施を 6 月に予定している。地方では全国的にリハビリ職志望者が減少傾向にあることから、高校生だけでなく、中学生、保護者、地域の方への職業認知の向上を図り、今後の業界の発展、志願者の底上げにつなげる。

I. 事業計画の概要

4. 藍野大学短期大学部

藍野大学短期大学部は、教育理念である「Saluti et solatio aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」を実現するため、2023 年度より、新教育スローガンとして「柔軟性のある人へ～傾聴力と説明力～」を掲げ、大阪阿倍野キャンパス移転後の 2025 年度は次の点を重点施策とする。

(1) 教育の効果に関すること

KPI	2025 年度計画
各講座の設立・運営 【M・HI 研究所運営委員会】	・子育て・発達領域における学習教材の開発 ・子育て・発達領域における公開講座の開講
月平均利用者数 【M・HI 研究所運営委員会】	・あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーションの月平均利用者数の増加 ・新規利用者の獲得
内部質保証システムによる PDCA サイクルの実行 【内部質保証委員会】	・2024 年度認証評価の機関別評価結果と自己点検・評価報告者を、6 月末までにホームページに掲載し、明らかになった課題を改善する為の対策を講じる。 ・新規組織の安定した運営体制を確立するために、10 月までに組織の見直しを図る。 ・1 学科 2 専攻の 3 つのポリシーについて、特にカリキュラム・ポリシーの見直しを、10 月を目途に行う。

<概要>

【M・HI 研究所運営委員会】

子育て・発達支援領域で設立した、あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーションにおいては、茨木市や高槻市のスクールソーシャルワーカーなどに向けた営業活動や研修会を開催し、さらなる利用者数の増加を目指す。

また、本学や藍野大学、他大学の実習施設として学生の受け入れを継続し、学生の実習の場としての役割を果たす。

発達障害、特に注意欠陥多動性障害児に特化した学習教材を開発し、利用者のトレーニングに活用する。

【内部質保証委員会】

2024 年度認証評価の機関別評価結果をホームページに掲載し周知を図る。

さらに、そこで明らかになった課題に対して、見直しを図り対策を講じることで、PDCA サイクルを回していく。特に、二つの専攻課程においては、看護師を目指す目標は同じであるが、准看護師の資格を有している 2 年課程と看護について初学者の 3 年課程では、背景が異なるため、カリキュラムに相違がある。その特徴である相違がわかるカリキュラム・ポリシーになるよう見直しを図る。

2025 年度から、1 学科 2 専攻に伴い新規組織で運営を行う為、安定した運営が行えるよう、組織の見直しを行い新体制の確立を目指す。

I. 事業計画の概要

(2) 教育課程と学生支援に関すること

KPI	2025 年度計画														
公開講座件数 【地域連携推進委員会】	・ 藍野大学と協働した公開講座、セミナー等の開催														
連携強化地域 【地域連携推進委員会】	・ 大阪市阿倍野区における地域イベントへの参加 ・ 阿倍野区・柏原市とのセミナー等の共催														
人間力向上に向けた研修の開催 【地域連携推進委員会】	・ 学生の社会貢献活動への参加の推進														
シラバス作成マニュアル整備 【教務委員会】	シラバス作成マニュアルの見直しと記載事項の統一 ・ シラバス記載事項の教務委員会における確認（特に「成績評価の方法」「授業時間外学習」などの改善を図る）														
退学者の減少 休学者の減少 【教務委員会】	<table><tr><td></td><td>退学者の減少</td><td>休学者の減少</td></tr><tr><td>2 年課程</td><td>5%未満</td><td>5%未満</td></tr><tr><td>3 年課程</td><td>10%未満</td><td>5%未満</td></tr><tr><td>専攻科</td><td>0%</td><td>0%</td></tr></table>				退学者の減少	休学者の減少	2 年課程	5%未満	5%未満	3 年課程	10%未満	5%未満	専攻科	0%	0%
	退学者の減少	休学者の減少													
2 年課程	5%未満	5%未満													
3 年課程	10%未満	5%未満													
専攻科	0%	0%													
入学初年度における休退学率 【教務委員会】	<table><tr><td></td><td>退学率</td><td>休学率</td></tr><tr><td>2 年課程</td><td>3%以下</td><td>3%以下</td></tr><tr><td>3 年課程</td><td>3%以下</td><td>3%以下</td></tr><tr><td>専攻科</td><td>0%</td><td>0%</td></tr></table>				退学率	休学率	2 年課程	3%以下	3%以下	3 年課程	3%以下	3%以下	専攻科	0%	0%
	退学率	休学率													
2 年課程	3%以下	3%以下													
3 年課程	3%以下	3%以下													
専攻科	0%	0%													
国家試験合格率 【教務委員会】	<table><tr><td>2 年課程</td><td>95%</td></tr><tr><td>3 年課程</td><td>95%</td></tr><tr><td>専攻科</td><td>100%</td></tr></table>			2 年課程	95%	3 年課程	95%	専攻科	100%						
2 年課程	95%														
3 年課程	95%														
専攻科	100%														

< 概要 >

【地域連携推進委員会】

2025 年度からは短期大学部は大阪市阿倍野区に移転するため、新しい環境における地域貢献活動が主体となる。すでに、2024 年度中に阿倍野区におけるいくつかのイベントに参加して地域との連携強化に取り組んでいるが、2025 年度は本格的に阿倍野区での活動を行なっていくことになる。

①地域イベントへの参加

阿倍野区の各種の団体が実施しているイベントに参加することで、地域の行政・住民との連携を強化していく。

ア.「アベノ健康展」(10 月) への参加。

阿倍野区の医師会・歯科医師会・薬剤師会が主催の「アベノ健康展」に参加する。2024 年度に好評であったストレスチェックを予定している。またこのイベントの PR ポスターのアイデアを学生から募集し、採用作品には地域連携推進委員会から感謝状を授与する予定である。

イ.「あべのカーニバル」(10 月) への参加

2024 年度に引き続き「あべのカーニバル」に参加する。学生による看護師体験、新生児のだっこ体験などを計画している。

I. 事業計画の概要

ウ. 「どっぷり昭和町」(4月)への参加

昭和町の地域のお祭りイベント「どっぷり昭和町」に参加する。出展内容は現在検討中である。

エ. その他の活動

専攻科の実習先である訪問看護ステーションひなた(大阪市西成区)からの依頼で、地域イベントである「萩ノ茶屋文化祭」への参加を検討している。

②独自の社会貢献活動

ア. 藍野大学と協働した市民公開講座の開催

2024年度と同様に藍野大学と連携して市民公開講座を地域住民の方を対象に開催する。2024年に実施したりアルタイム・オンライン配信をより洗練された形で活用することで、拠点にとられない活動を目指す。

イ. 子育て支援活動

柏原市における子育て支援としてベビーマッサージや子育ての悩み相談を5~12月の間に2回実施する予定である。同様の活動を阿倍野区でも実施する方向で検討している。

ウ. アイシティ eco プロジェクト

2022年度より参加しているアイシティ eco プロジェクト(使い捨てコンタクトレンズ空き容器の収集)への参加を継続する。

③学生が自主的に社会貢献活動に参加する仕組みの構築

学生にとって社会貢献活動に参加することは、社会との関わりの中で自らの医療人としての存在を意識し、職業倫理を醸成するという教育的観点から大変重要なことである。同時に昨今の社会情勢をみれば、こういった活動に参加したという経験は就職という面でも意義がある。そこで学生が自主的に社会貢献活動に参加する仕組みとして、ボランティアサークル(仮称)を立ち上げる。学生がサークルにおける経験を通して社会貢献活動への理解を深め、関心を高めることを目標とする。

2025年度は、まず仮の組織を作った上で、前述の各種イベントへの参加を通して、組織のあり方や運営方法について検討する。さらにその実効性や有益性を検証して2026年度以降へと繋げていく予定である。

【教務委員会】

教育課程と学生支援に関しての重点戦略として、①柔軟性(傾聴力と説明力)を備えた医療人の育成、②社会に必要とされる教育・研究の実行(①②教務委員会)を掲げている。引き続きこれらに向けての取り組みを行っていく。

【学生委員会】

学生相談においては、大阪茨木キャンパス(第一看護学科、専攻科、以下大阪茨木キャンパスと示す)では通常授業時週1回、大阪富田林キャンパスでは週2回の臨床心理士による学生相談室を開設している。今年度から大阪茨木キャンパスと大阪富田林キャンパスが大阪阿倍野キャンパスに移転するに伴い、学生相談室の開設を週3回予定し学生相談の拡張を行う。大阪富田林キ

I. 事業計画の概要

キャンパスにおける「からだの相談」は引き続き行う。

障害学生修学支援においては、対象学生からの申請が原則であるが、対象学生には関係する教員から能動的にかかわりを持ち、最善の方向で学習環境が整えられるようにしたい。

大阪阿倍野キャンパスにおけるあいの祭（仮称）については、明浄学院高等学校と同日開催を予定し引き続き関係性を維持していく。

(3) 教育資源に関すること

KPI	2025 年度計画
高大連携協定校の数（累積） 【入学試験委員会】	・明浄学院高等学校からの内部進学強化 ・協定校との高大接続（進学）強化 ・協定校のさらなる拡大と連携授業等の実施 ・協定校と緊密な連携を図り、高校生が短期大学部での学びに対する理解を深め、自発的に将来の進路について考えることができるプログラムの推進
明浄学院高等学校から看護学科への進学者数 【入学試験委員会】	・明浄学院高等学校対象の特別入試の実施 ・明浄学院高等学校オープンスクールとの共同開催・参画 ・明浄学院高等学校からの内部進学者増に向けた連携強化
研究活動の向上 【研究倫理委員会】	・研究倫理教育、コンプライアンス教育の実施 ・科学研究費助成事業への応募書類作成や研究テーマの選定に関する研修の開催
年間の FD 研修開催件数 【FD・SD 推進委員会】	・教育技法等に関する発表会の開催 ・教員相互の授業参観の実施 ・研究倫理委員会と連携した研究倫理教育、コンプライアンス教育の実施 ・授業評価アンケートの提出率の向上と活用 ・ベストレクチャー賞の運営
短期大学部の移転 【将来構想検討委員会】	・新設学科の看護学科について、履行状況等報告書を 5 月に提出する。 ・通信教育による新たな認定専攻科（専攻科（看護学専攻）〈仮称〉を 2026 年度より開設すべく大学改革支援・学位授与機構へ申請。（9 月）

< 概要 >

【入学試験委員会】

2025 年 4 月から「大阪阿倍野キャンパス」への移転に伴い、従来の学生募集戦略の見直しが必要となる。

また、同一キャンパス内に併設する明浄学院高等学校との高大接続（内部進学）改革がより一層強く求められる。

看護学科 2 年課程は特性上、准看護師を養成している明浄学院高等学校 衛生看護科との連携を強化していくことが必須である。2024 年度に藍野高等学校と明浄学院高等学校の統合により、短期大学部と高等学校の教育職員による「情報交換会」を定期的に継続させ、相互理解を深めることで、生徒が安心して進学できるよう取り組みを行う。また、全国唯一 2 年間で看護師の受験資格が得られる最短コースの強みを活かし、積極的な学生募集を行う。

I. 事業計画の概要

看護学科 3 年課程では、2025 年 4 月 大阪阿倍野キャンパス移転に伴い、公共交通の利便性を打ち出した学生募集を大阪市内、兵庫県、和歌山県、奈良県へより一層強化・拡大していく。

また、高大連携協定校のさらなる拡大を図り、学内進路ガイダンス及び連携授業等を通じて、高校生が短期大学部での学びに対する理解を深め、自発的に将来の進路について考えることができるプログラムを引き続き推進・強化していく。

さらに、高大接続の一環として明浄学院高等学校から看護学科 3 年課程に進学し、3 年間で看護師の資格取得を目指す、新たな進学の道筋として「特別入試」を継続実施する。

看護学科では、明浄学院高等学校オープンスクールとの共同開催・参画を図り、内部進学者の早期獲得に向けた学生募集を行う。

入学試験における学力優秀者に対する新入生特待生制度を実施し、学費の負担を軽減し、学業に専念できる環境を提供する。

【研究倫理委員会】

教員各自が研究者としての自覚を持ち、研究倫理とコンプライアンスの徹底を図るため、研究倫理委員会と FD・SD 推進委員会が連携し、全教育職員に対し SD 研修会として、研究者の責務、不正行為の防止、法令遵守に関する研究倫理教育、コンプライアンス教育を実施する。

【FD・SD 推進委員会】

教員個人の教育力の向上を目的として、工夫している教授法、授業資料で工夫している内容などについて学内教員が共有する機会の FD 研修会を開催する。また、教育力の向上のために、他の教員が実践している教授法などを実際に聴講する機会として、授業参観を実施する。

各研修会では、聴講するだけで終わらず、ディスカッションやグループワークの形式を用いて、各自の教育力に繋がるような開催形式を取り入れる。

授業評価アンケートの提出率を向上させ、教員へフィードバックを行い、授業の質向上へ繋げる。また、授業評価アンケートの結果から、教員に対するベストレクチャー賞を選出する。

【将来構想検討委員会】

2025 年度からの短期大学部の学科新設に伴い、2025 年 3 月に大阪茨木キャンパス及び大阪富田林キャンパスから大阪阿倍野キャンパスへ移転し、短期大学部として統合された。2025 年 4 月より、看護学科 2 年課程（1 年生）及び 3 年課程（1 年生）、第一看護学科（2 年生）、第二看護学科（2、3 年生）及び専攻科を併せ、500 名を超える学生と 50 名を超える教職員の体制となり、教育・研究活動がスムーズに行われるよう努めていく。新たな看護学科は、2 年課程と 3 年課程で教員組織は別個に運営する必要があるが、学外実習や国家試験、社会貢献活動等においては看護学科として相乗効果が図れるよう協力体制を築く必要があり、2025 年度の事業計画として特筆すべき課題となる。また、各課程、完成年度までは申請計画について毎年 5 月に履行状況を文部科学省に報告する必要がある、申請計画に沿った教育活動を展開していく。

なお、全国的に短期大学の学生募集停止の動きがあり、本学においても、今後の短期大学運営においてどのような付加価値や魅力を作っていくかは重要な問題である。現在本学には、保健師

I. 事業計画の概要

を養成する認定専攻科を設けているが、それとは別に看護学の学士を通信教育により取得可能な認定専攻科を 2026 年度に開設すべく計画している。

I. 事業計画の概要

5. 明浄学院高等学校

(1) 教育理念・教育方針

学校統合 2 年目を迎え、さらなる進化する高等学校を基軸とし、本法人の建学の精神「愛智精神 - Philo-sophia」に基づいた、情操豊かな人間愛と伝統と文化を重んじた教育の展開を目指す。

普通科においては、各社会分野で活躍する将来のリーダーの育成を目指し、各コースや個人の特性に応じた進路指導を行い、看護メディカルコースにおいては、藍野大学、びわこリハビリテーション専門職大学、藍野大学短期大学部との学術的高大接続による高度な教育の提供を行う。

また、衛生看護科においては、「Saluti et solatio aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」という心の通った医療サービスの提供を意味する教育理念のもと、将来を見据えて、生徒一人ひとりの可能性を引き出し伸ばす教育を実践し、高い学力と豊かな人間性を備え、将来の医療現場で貢献できる自立した人材育成を行うことを目指す。そして、＜AINO VISION 2030＞の基本方針の一つである、大阪阿倍野キャンパスでの地域医療を担う看護師・保健師人材育成の拠点校となるべく、「AINO ナース・アイランド (Nurse Island)」構想に沿った教育を目指す、地域に根ざした学校とする。

(2) 教育内容

上記、教育理念・教育方針を具現化するために、日常の学校生活の場面において、一人ひとりの生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながらも社会的資質や行動力を高め、自己選択や自己決定の過程において、教職員が慈愛の心をもって適切に指導や援助を行い、教育活動全体を通じ、次の取り組みを行う。

<普通科>

①個別指導の重点化によるクラス展開と学力向上

- (ア) 生徒個人の自主性、特性を重んじた教育活動の実践。
- (イ) 個人の学力達成の度合を尊重した学習指導の展開と学力向上の実現。
- (ウ) 各人のニーズに適した進路保証の実現。
- (エ) 難関大学への進学希望を有する生徒への水準の高い教育と進路保証の実現。
- (オ) 医療系進学希望生徒への積極的な藍野大学、短期大学への一体化した進路指導。

②国際性に重点を置いた教育の実践・国際社会で活躍できる人材育成。

- (ア) コミュニケーション能力醸成のための徹底した英語教育の実践。
- (イ) 外部資格（英語検定）への受験指導。

③外国人教師の活用と実践的教育（国際交流）の充実

ユネスコスクールとしての国際交流活動の推進。（韓国・台湾・豪州）

<衛生看護科>

①各教科の基本プランの充実を促し、学習到達目標の設定を数値化し、各学年での目標を明確にすることによる生徒の学力向上やスキルアップ

- (ア) 1、2 年次における成績下位層の生徒への初期段階でのフォローアップを手厚く行うことで、

I. 事業計画の概要

3年生全体が准看護師試験で8割以上得点できるようにする。加えて、将来受験することになる看護師国家試験合格という長期展望を見据えた指導を行う。

(イ) 教育体制の強化を図るための教育環境整備を中長期計画に基づき進め、臨地実習における実習施設の確保をさらに行い、そのための実習施設の新規開拓等も積極的に行う。臨地実習の受け入れ先の確保が厳しいことから、現役の看護師による学内実習の充実も図る。

(ウ) 臨地実習や総合的な探究などの時間を活用し、生徒の意欲、自己学習能力を向上させる効果的で、具体的な支援プログラムを確立する。

②目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等を評価することにより学校評価を行い、組織的、継続的に学校運営の改善を図る。また、当初に設定した目標に対する評価結果などの情報公開の実施を行う。

③教員研修の奨励と、授業アンケートなどに基づく教員自身の自己点検を実施し、教育力の向上を図る。

④学校評価委員会での評価、意見を活用し、校内外に適正な学校運営が行われていることを確認し、公表して行く。

(3) 各部署の指導内容

①生徒指導部

(ア) 生徒の発達段階を考慮しながら、基本的な社会上のルールや生活習慣を身につけさせ、周囲に配慮して行動できるように指導する。

(イ) 人間関係や学習・進路の悩み、ストレスなどを乗り越えて、充実した高校生活を送り、将来の希望に向けて歩んでいけるように、スクールカウンセラー（臨床心理士）による相談体制を確立し、担任とスクールカウンセラーの定期的なミーティングを実施する。また、個々の問題に対してきめ細かな対応を行い、退学防止や非行防止にも努める。

(ウ) 生徒会との連携による挨拶運動、校内美化、身だしなみの指導等を推進するとともに、文化祭、体育大会などの学校行事が生徒主体で行われるよう推進して行く。

②教務部

(ア) 授業力の向上達成を企図し、本校の教員構成の中心となる新任・若手教員の土台となる教員研修プログラムの実践と相互授業参観など研修体制の構築。

(イ) 効果的な学習指導の実践を達成するために、個人の学力・目標に対応した習熟度クラス編成（総合進学コース）、及びICTを活用した効果的な学習指導。

- ・上位層生徒の発展的授業の実施

- ・低位層生徒の学び直し・基礎的学力向上を目指したリメディアル授業の実施

- ・准看護師試験対策学習の実施

(ウ) 看護系進学希望者に対する基礎的学力確保および進学目標設定のための看護メディカルコースの学習体制の充実および衛生看護科の教育充実。

(エ) 大学共通試験への対応を教科単位で取り組むため、各教科カリキュラムの見直しを積極的に行う。衛生看護科においては、臨地実習、准看護師試験対策に向けてのカリキュラム充

I. 事業計画の概要

実と効果的な学習の実践を行う。

③進路指導部

- (ア) 担任および教科担当と連携するほか、放課後講習などを実施して基本的学力向上に努める。
- (イ) ポートフォリオ（学習プロセスの作成）を学年ごとに積み上げ、進学・進路対策に活用する。
- (ウ) キャリア講演のほか、進路 HR を各クラス担任と連携し実施、進学意識や准看護師試験対策、大学模試、准看護師模試を積極的に行い意識を向上させるほか、将来的に積極的に社会参画し各領域で活躍できる人材を育成する。
- (エ) 法人設置校への進学誘導を積極的に行い、医療人の育成、輩出に貢献する取り組みを、入学時より行う。

④入試広報部

<普通科>

- (ア) 総合キャリアコースにおいては、アドミッションポリシーに沿う、志望意欲の高い生徒の確保を目指し、オープンスクールや入試説明会において充実した内容を図り、各コースにおいては、専願志望者での 200 名の定員確保を目指す。
- (イ) 学習体制、クラブ活動など学校の特徴をアピールするため、入試広報部に限らず、学校全体で広報活動に取り組むを実施する。
- (ウ) 高・大連携により、短期大学部 6 か年、大学 7 か年教育を前提とした広報活動も行い、各短大、大学への内部進学者の総数を 30 名以上とし、入学段階から意識できるような募集、広報活動を行う。
- (エ) 生徒募集ツールの主軸は、アンケートによる参加理由等の分析から、その理由の大半を占めているインターネットを使用したものに移行している。その点から Web 関連の募集ツールのさらなる強化を行う。具体的には、本校ホームページの統合後の全面リニューアル、学校紹介動画の作成配信、Web 広告の実施等を行い、SNS 等による情報発信を絡め、中学生及びその保護者への認知度のアップを図っていく。

<衛生看護科>

- (ア) 3 年（衛生看護科）+2 年（藍野大学短期大学部）という構図の徹底を受験者、中学校に示し、看護師養成の最短養成コースである有利さを積極的にアピールする。
- (イ) 中学校訪問についても統合を踏まえた、その周知、認知活動も含めた積極的募集活動を行う。
- (ウ) 学習塾へのアプローチ、「私学展」他外部イベントへのブース出展、中学校への出前授業など、適宜、効果を見極め戦略的に推進していく。

⑤総務部

- (ア) 建学の精神、教育理念に基づいた愛智精神と文化・伝統的教育活動（和歌・俳句・礼法など）を維持し、改革と伝統の両立を目指す。

I. 事業計画の概要

- (イ) 生徒の自主的意識の醸成と活動を意識した各行事の運営取り組みを図り、常に工夫と改意識を持つ。

◎令和 7 年度スクールビジョン

「めざす高等学校像（スクールポリシー）」

- ・常に主体的で挑戦心、探究心を持ち、また思いやり・気配りのできる生徒の育成
 - ・これからの多様な変化に富んだ社会、変容する国際社会の中でも、自分の考えで行動し、活躍、貢献できる人材の育成
 - ・藍野大学、びわこリハビリテーション専門職大学、藍野大学短期大学部との連携強化ー学生・生徒の交流、高大連携による法人の安定化
- そのために、全学的に高質な教育の提供を維持し、授業や行事・部活動、地域連携など学校におけるあらゆる教育活動を通して、連携強化を図り、ひとりの能力を最大限に高め、次に掲げるめざす学校像の実現に最善を尽くす。
1. 学習と部活・行事に積極的に取り組める学校（普通科・衛生看護科）
 2. 希望する進路を実現させられる学校
 3. 社会から信頼され、地域で誇りに思ってもらえる学校ー開かれた学校（地域連携の充実）

1. 全国私学無償化の中で取り組むべき方向性
 - ・募集重点施策-周辺府県の生徒獲得（奈良・和歌山・兵庫）
 - ・本校の持つ優位性の全国的アピール（独創性／学校識別化）
 - ・学校の特徴を視覚化で強調（HP／SNS／インスタなど）
 - ・学校全体の評価を上げる
2. 学校ブランディングの確立
 - ・普通科／衛生看護科を有する日本有数の学校価値
 - ・各科の特徴をポンチ絵等で分かりやすく視覚化し明確にする
 - ・通学アクセス、学校環境等の優位性についてのアピール（都心・市内有数の文教地区）
 - ・医療系に特化した学校法人の組織力による経営の安定化（大学 2 校・短大・病院・福祉施設等）

◎令和 7 年度特別推進プロジェクト

1. 高大連携進学 of 積極的推進ー教頭（特命進路部長）

法人設置校への内部進学を推進する。そのために次の実施項目を重点化する。

 - ①成績優秀生の輩出（国家試験に臨める学力保障）
 - ②衛生看護科においては、短大入学の基盤である准看護師合格 100%を維持する。
 - ③普通科看護メディカルコースの進学先として設置校への誘導推進を図る。（30 名以上）
2. 生徒指導体制の充実ー教頭補佐（特命生徒指導部長）
 - ①統合 2 年目を迎え、さらなる校内安定で落ち着きある質の良い学校を目指す。
 - ②ルールの徹底とルールに対する教員の意識改革を行う。
 - ③保護者と連携した生徒指導で、学校と一体化した躰、生徒指導を行う。
3. 文部科学省事業 DX ハイスクールに向けた取り組みー教頭（特命 DX 推進部長）
 - ①文部科学省が進めるデジタル教育の実践を申請し、その積極的な取り組みと推進を図る。

I. 事業計画の概要

- ②テーマである産官学との連携も、すべて関連病院、併設大学、短期大学との連携を活かした高度な研究を進める。
- ③デジタル化学習を通して、今までにない分野での学習に挑戦し、精度の高い、研究成果獲得を目指す。

II. 2025年度予算編成

本法人では、今日の私学財政の財務指標の平均値を目標とし、また、定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分「A3」を保持することを目標としつつ、AINO VISION 2030 及び中期財務計画を基に予算編成をしています。

2025 年度においても、引き続き、教育環境の充実及び実習環境の良化等の教育の質を保証しつつ、学生確保の強化を推進してまいります。

1. 資金収支予算書

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科 目	前年度予算	当年度予算	差 異	科 目	前年度予算	当年度予算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,653,221	3,785,100	△131,879	人件費支出	2,542,269	2,575,538	△33,269
手数料収入	64,860	80,436	△15,576	教育研究経費支出	1,421,874	1,330,356	91,518
寄付金収入	34,570	680	33,890	管理経費支出	553,418	535,735	17,683
補助金収入	1,098,132	1,103,715	△5,583	借入金等利息支出	50,898	66,487	△15,589
資産売却収入	21,100	0	21,100	借入金等返済支出	246,302	468,770	△222,468
付随事業・収益事業収入	84,700	67,500	17,200	施設関係支出	1,497,789	28,005	1,469,784
受取利息・配当金収入	30,830	2,030	28,800	設備関係支出	389,825	78,790	311,035
雑収入	78,476	59,570	18,906	資産運用支出	0	0	0
借入金等収入	1,425,900	0	1,425,900	その他の支出	274,880	303,513	△28,633
前受金収入	2,619,853	2,703,330	△83,477	予備費	10,000	10,000	0
その他の収入	471,380	97,448	373,932	資金支出調整勘定	△101,578	△90,797	△10,781
資金収入調整勘定	△2,582,293	△2,629,853	47,560				
前年度繰越支払資金	2,811,401	2,926,453	△115,052	翌年度繰越支払資金	2,926,453	2,890,012	36,441
収入の部合計	9,812,130	8,196,409	1,615,721	支出の部合計	9,812,130	8,196,408	1,615,721

※単位表示は、千円未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。

2. 事業活動収支予算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	前年度予算	当年度予算	差 異
		学生生徒等納付金	3,653,221	3,785,100	△131,879
		手数料	64,860	80,436	△15,576
		寄付金	34,570	680	33,890
		経常費等補助金	1,098,132	1,103,715	△5,583
		付随事業収入	84,700	67,500	17,200
		雑収入	78,476	59,570	18,906
		教育活動収入計	5,013,959	5,097,001	△83,042
	事業活動支出の部	科 目	前年度予算	当年度予算	差 異
		人件費	2,542,269	2,585,246	△42,977
		教育研究経費	1,930,847	1,868,154	62,693

II. 2025年度予算編成

		管理経費	588,473	569,047	19,426
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	5,061,589	5,022,447	39,142
教育活動収支差額			△47,630	74,554	△122,184

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	前年度予算	当年度予算	差 異
		受取利息・配当金	30,830	2,030	28,800
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	30,830	2,030	28,800
	事業活動支出の部	科 目	前年度予算	当年度予算	差 異
		借入金等利息	50,898	66,487	△15,589
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	50,898	66,487	△15,589
	教育活動外収支差額		△20,068	△64,457	44,389
	経常収支差額		△67,698	10,097	△77,795

特別収支	事業活動収入の部	科 目	前年度予算	当年度予算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	科 目	前年度予算	当年度予算	差 異
		資産処分差額	1,338	0	1,338
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		特別支出計	1,338	0	1,338
	特別収支差額		△1,338	0	△1,338
予備費		10,000	10,000	0	
基本金組入前当年度収支差額		△79,036	97	△79,133	
基本金組入額合計		△266,489	△516,392	249,903	
当年度収支差額		△345,525	△516,295	170,770	
前年度繰越収支差額		△6,186,554	△6,332,079	145,525	
基本金取崩額		200,000	0	200,000	
翌年度繰越収支差額		△6,332,079	△6,848,374	516,295	

(参考)

事業活動収入計	5,044,789	5,099,031	△54,242
事業活動支出計	5,123,824	5,098,934	24,890

※単位表示は、千円未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。

II. 2025年度予算編成

3. 財務比率

(単位：％)

比 率	算式	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 見込	2025 予算	全国平均
人件費比率 (対経常収入比率)	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.4	49.3	51.8	50.4	50.7	51.5
人件費依存率 (对学生生徒等納付金比率)	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	69.6	69.6	67.6	69.6	68.3	107.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.8	28.3	33.0	38.3	36.6	40.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.2	9.6	11.3	11.7	11.2	8.8

※1 経常収入 教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位までを記入しています。

※3 全国平均は日本私立学校振興・共済事業団「私学情報提供システム」上の「財務比率表（大学法人（保健系学部）」）における令和5年度の値を記入しています。



藍野大学

〒567-0012 大阪府茨木市東太田 4-5-4



**びわこハビリティション
専門職大学**

〒527-0145 滋賀県東近江市北坂町 967 (びわこ東近江キャンパス)

〒527-0021 滋賀県東近江市八日市東浜町 1-5 (びわこ八日市キャンパス)



藍野大学短期大学部

〒545-0004 大阪府大阪市阿倍野区文の里 3-15-47



明浄学院高等学校

〒545-0004 大阪府大阪市阿倍野区文の里 3-15-7



学校法人 藍野大学

EDUCATIONAL FOUNDATION AINO UNIVERSITY

〒567-0011 大阪府茨木市高田町 1-22